

ファンドマネージャー
秋野充成の
AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（1月 19 日）

*WSJ 電子版は 16 日に”Trump to Fed Chair Contender Hassett: I Want to Keep You Where You Are”と題した記事の中で、トランプ米大統領が米国家経済会議のハセット委員長について「今の仕事を続けてほしい」と発言したと報じています。ハセット委員長が次期 FRB 議長に就任する可能性は低くなつたと考えられます⇒Polymarket（政治、イベント、金融指標などの未来予測を取引するプラットフォームで、2025 年では数十億ドル規模の取引が行われている）ではハセット委員長が次期 FRB 議長に就任する確率は 17% に低下し、ウォーシュ元 FRB 理事の確率が 61% に上昇しました。ウォーシュ氏は、FRB のバランスシート拡大⇒マネーサプライ増加⇒インフレ率上昇⇒金利の上昇と考え、“バランスシートを縮小すれば金利が低下する”が、持論の様です。FRB は QT を終了し準備預金を十分な水準に保つために短期国債の購入を 2025 年 12 月に再開しました⇒バランスシート拡大は FRB からの債券需要増によって金利を低下させると FRB は認識しています。また、トランプ米大統領は 1 月 8 日に、2,000 億ドル（約 31 兆円）の住宅ローン債券を購入するよう指示したと SNS に投稿しました。住宅ローン金利を押し下げ、米国民が住宅を買いやすくする狙いだと主張しています（トランプ米大統領は債券購入が金利低下につながるとしている模様）。FRB の現状政策、そしてトランプ大統領の主張と相いれないウォーシュ氏が次期 FRB 議長に指名される可能性は低いと思われます（第三の候補が浮上）。マーケットは次期 FRB 議長人事を巡る不透明感から、10 年債利回りが上昇（4.22%：4 か月ぶり高水準）、OIS カーブも上昇、4 月の利下げ確率は 34.2%、6 月の利下げ確率は 60.7% まで低下しています。

*1 月 23 日に召集が予定される通常国会の冒頭で衆議院を解散する検討に高市首相が入ったと 1 月 9 日に読売新聞が報じてから、国内株式市場は上昇基調を強めています。TOPIX は最高値を更新した 15 日まで（16 日は反落）、4.4% 上昇しました。ドル円相場は 157.5 円から 158.6 円まで 0.7% 円安が進行。10 年債利回りは 2.10% から 2.18% に上昇しました。いわゆる、高市トレードが再燃した形です。高市首相の高い支持率を背景に、無党派層が自民党支持に流れ、単独過半数奪回を意識した株価形成になっています。立憲民主党と、公明党が新党「中道改革連合」を旗揚げしましたが、現状ではマーケットのシナリオに大きな変化はありません。直近 10 回（1996 年～2024 年に実施された計 10 回）における衆院選前後の TOPIX の値動きを見ると、自民党が単独で議席の過半数を確保したケースでは選挙後も株価は堅調に推移、投票日前日を基点として、90 日後には平均で約 20% しています。16 日の TOPIX 終値：3658.68 ポイントを基準とすれば、4 月末には、4390 ポイントまで上昇、NT 倍率を 14.5 倍とすれば、63600 円まで上昇することになります（捕らぬ狸の皮算用）。

*マーケットは何を期待しているのか？⇒高市政権の政権基盤が強固となることで、高市政権が進めている高压経済政策の推進力が増すことを期待しています。特に、外国人投資家の日本株シフト加速への期待感が大きいようです。アベノミクス時、2012 年 11 月 2 週を基点として、130 週かけて外国人投資家は日本株（現物）を約 20 兆円買い越しました（2015 年初には、ほぼイコールウェイトへ）。現状で、外国人投資家は日本株をアンダーウエイト、今後、イコールウェイトを回復するには、25 兆円～30 兆円の購入が必要です。当面の国内株式市場は 2 月 8 日の投開票まで、世論調査等で影響を受けることが想定されますが、基本は横ばい、自民党単独過半数となれば、年度を越えて上昇基調が加速すると考えています。

裏面をご覧ください。

『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。